

案件概要書

2024 年 10 月 29 日

1. 基本情報

- (1) 国名：カザフスタン共和国（以下、「カザフスタン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マンギスタウ州アクタウ市
- (3) 案件名：カスピ海ルート上のアクタウ港税関における貨物検査機材整備計画
(The Project for the Improvement of Freight-scanning Equipment at the Aktau Port Customs on the Trans-Caspian International Transport Route)
- (4) 計画の要約：
カザフスタン西部のアクタウ港税関において、貨物検査用の大型 X 線機材等を整備することにより、税関検査能力の強化及び通関手続きの迅速化を通じた密輸取締の強化並びに貿易円滑化の両立を図り、もってカスピ海ルートの連結性強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
本計画は、ロシアによるウクライナ侵略以降、ロシアを経由しないルートとしてカスピ海ルートが注目を集める中で、中央アジア域内、中央アジア～欧州間～日本へとつながる物流ルートの円滑化を図り、連結性を強化することを目的とした案件である。
我が国は、対中央アジア・コーカサス外交の基本方針として、中央アジア諸国・コーカサス諸国の、開かれ、安定し、持続可能な発展を後押しし、地域協力の触媒としての役割を果たしていくことを表明している。2022 年 12 月の「中央アジア＋日本」対話第 9 回外相会合の共同声明において、海への出口を模索する運輸・物流の各分野での協力が重要であることで一致しており、本計画はこれを具体化するものである。
中央アジア・コーカサス間の結節点であるカスピ海沿岸のカザフスタンの税関施設の充実を図ることは、カザフスタンの経済開発に資するとともに、カスピ海ルートの安全性・利便性の向上、中央アジア地域の運輸・物流の改善に寄与するものである。
- (2) 当該国における税関セクター/中央アジア地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け
ユーラシア大陸の東西を結ぶ物流ルートは、中国からカザフスタン、ロシアを経由するルート（北回廊）が主であったが、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻以降、対露経済制裁の影響を受けて不安定化している。このため、ロシアを経由せず、中央アジアからカスピ海を横断し、コーカサス地域を通過して黒海へ至るカスピ海横断国際輸送ルート（以下、「カスピ海ルート」という。）への注目が高まっており、2021 年から 2022 年にかけてカスピ海ルートの貨物輸送量は 2.5 倍増加した（2023 年欧州復興開発銀行（EBRD））。EBRD は、2030 年にはコンテナ貨物だけ

でも現在の6倍に増加すると予測している。カザフスタンのアクタウ港はカスピ海の東岸に位置し、対岸のアゼルバイジャン共和国のバクー港との間を海運で結ぶカスピ海ルート上の重要なハブ港である。ロシアを経由していた貨物の流入に伴い、ロシアによるウクライナ侵攻後、2022年のカスピ海ルートを通じたアクタウ港 - バクー港間のコンテナ貨物量は前年比53%増と急増し、2021年の83.6万トンから2030年には407万トンに増加すると予測されている（2023年世界銀行）。

カザフスタン政府のカスピ海ルート開発及びアクタウ港の更なる活用への関心は高く、政府は増加する貨物需要に対応するため、2025年を目標とする同港コンテナターミナルハブの大規模拡張計画を含む、同港の輸送・トランジット輸送振興への400億ユーロの投融資計画を発表している。また、トカエフ大統領主導の経済改革においてロシア以外の輸出先の多様化が焦点となっているほか、国家戦略「カザフスタン2050」では輸出機会の拡大のため、カスピ海東岸からの輸送能力を強化する政策が掲げられている。さらに、同国は、アゼルバイジャン、トルコ及びジョージアとの4か国でカスピ海ルート開発に関するロードマップに署名し、協調して陸上輸送・海上輸送のボトルネック解消に取り組んでいる。欧州連合（EU）やEBRD等がカスピ海ルート上の鉄道などの運輸インフラの増強への支援を計画している。

一方で、同ルートのボトルネックとして、通行可能交通量に加え、長期の貨物滞留といったが指摘されており、その一因として国境税関での円滑かつ適正な検査の困難さ、違法貨物の検査が適正に行われていない点等が挙げられている。

今日、アクタウ港税関には移動式X線検査機材が1台配備されているが、カスピ海沿岸は気象が荒く、強風時には車体が安定せず検査に支障が生じている。かかる現状や今後の貨物量増加や港湾の大規模拡張も見据え、本事業を通じて、安定性に長け効率的な検査が可能となる固定式X線検査機材が必要とされている。

本計画は、カザフスタン西部のアクタウ港税関において、貨物検査用の大型X線機材等を整備することにより、税関検査能力の強化及び通関手続きの迅速化を通じた密輸取締の強化並びに貿易円滑化の両立を図り、もってカスピ海ルートの連結性強化に寄与するものであり、カザフスタン政府の開発計画においても優先度の高い事業と位置づけられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

ア) 施設、機材等：

【施設】大型X線検査機材用建屋

【機材】大型X線検査機材（固定式）等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント：

詳細設計、入札補助、調達監理、機材の運用・維持管理に係る研修

② 期待される開発効果：

- ・ 固定式X線機材の導入に伴う1コンテナ当たりの検査時間短縮（検査時間（分）：15→5）により、通関の迅速化による物流の円滑化促進への貢献が期

待される。

- ・ 輸入貨物の申告外物品を含む違法貨物の取締りが強化されることにより、密輸取締強化と貿易円滑化の両立を通じたカスピ海ルートの連結性強化への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：カザフスタン国家歳入庁（State Revenue Committee of the Ministry of Finance of the Republic of Kazakhstan）

④ 他機関との連携・役割分担：EU 及び EBRD は、主にカスピ海ルートにおける鉄道輸送インフラの整備を進めている。USAID は、税関検査のデジタル化等を支援しており、本計画との連携を図る予定。

⑤ 運営／維持管理体制：国家歳入庁が大型 X 線検査用機材の維持管理に必要な人員・予算措置、機材設置場所の確保を行うと共に、その傘下の関税局が日常的な大型 X 線検査機を活用した検査実施及び機材の保守管理を担う。協力準備調査において詳細を確認する。

（２）その他特記事項：

●環境社会配慮カテゴリ分類：C

●ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

●その他：

- ・ 港湾はカザフスタン運輸省の所有。2025 年拡張予定のコンテナターミナル・ハブはカザフスタン鉄道及び中国企業連雲港港口集团有限公司（Lianyungang Port Group Ltd.）の合弁会社が建設予定。なお当該合弁会社はコンテナターミナルハブを建設・所有するが、同施設の運営はアクタウ港公社が行い、国家歳入庁が税関検査機材及び建屋を所有・運営する。
- ・ カザフスタンの所得水準は相対的に高いものの、ロシアによるウクライナ侵攻以降、中央アジアの物流を維持するためのロシアを経由しないカスピ海ルートを整備し、密輸取締りを強化することは、中央アジア域内各国及び欧州・東アジアに便益がもたらされるものであり（「広域性」）、また、世界情勢を踏まえた日本企業の物流代替経路を確保しておくことも重要であり（「外交的観点」）、さらに、カスピ海ルートの整備を諸外国と協調して行う方向性を打ち出すことは、国際社会における日本のプレゼンスを確保することにつながる（「国際的観点」）。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ウズベキスタン共和国向け無償資金協力「国境税関大型貨物用検査機材整備計画（第一次）（第二次）」（評価年度 2017 年）の事後評価等では、高機能の機材を供与するにあたり、実施機関が当該機材の故障時に診断や修理を依頼できるよう、調達時に製造業者との約定期間を確保しておくべきであるとの教訓が得られている。

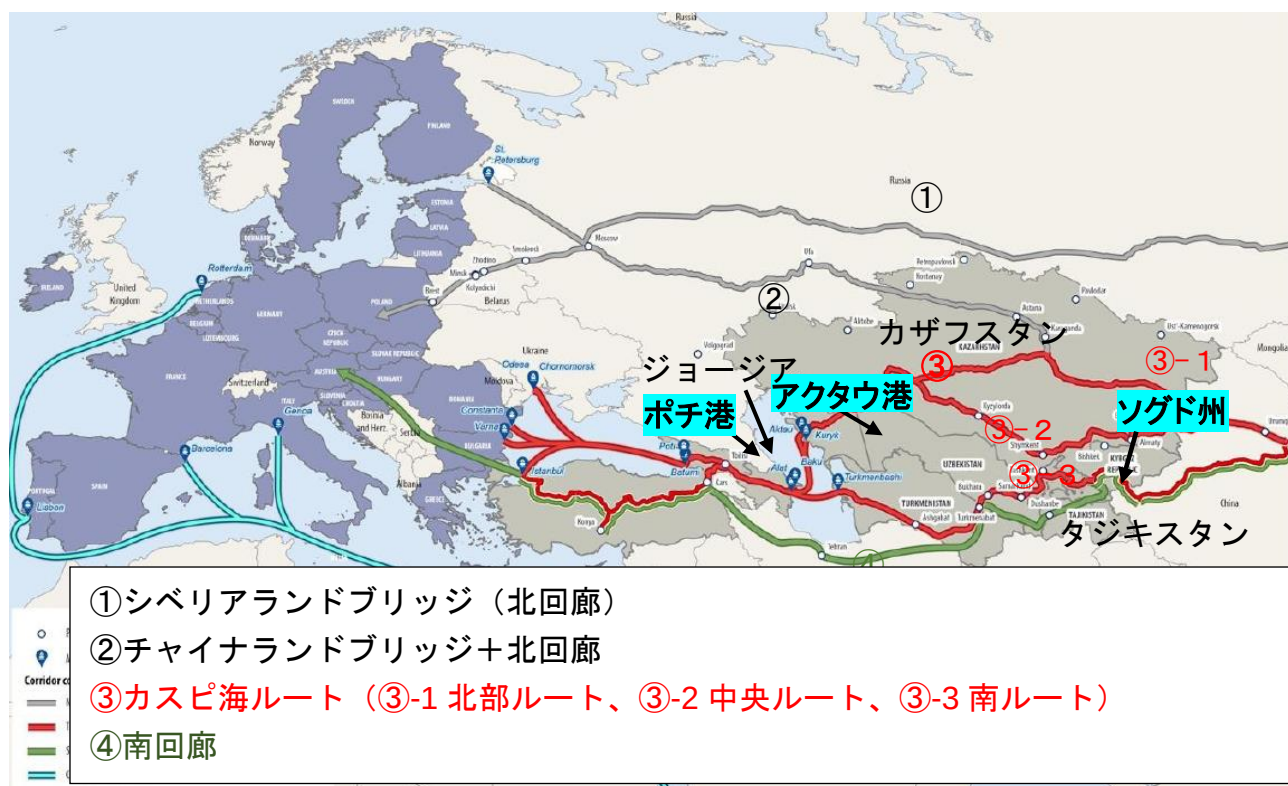
上述の教訓から、本計画では、現地における製造業者の保守サービスの可否とその内容について協力準備調査で把握するとともに、保守サービスの実施を入札条件とすることを検討する。加えて、協力準備調査にて税関の維持管理体制を確認の上、必要に応じ、ソフトコンポーネント等で維持管理・運営体制強化のための指導を行うとともに、保守サービスにかかる予算措置を促すこととする。

以 上

〔別添資料〕地図「カスピ海ルート上のアクタウ港税関における貨物検査機材整備計画」

地図「カスピ海ルート上のアクタウ港税関における貨物検査機材整備計画」

カスピ海ルート全体図



出典：EBRD「Sustainable Transport Connections between Europe and Central Asia
 (2023)」より JICA 作成

カザフスタン全土



出典：国連 (<https://www.un.org/geospatial/content/central-asia>)